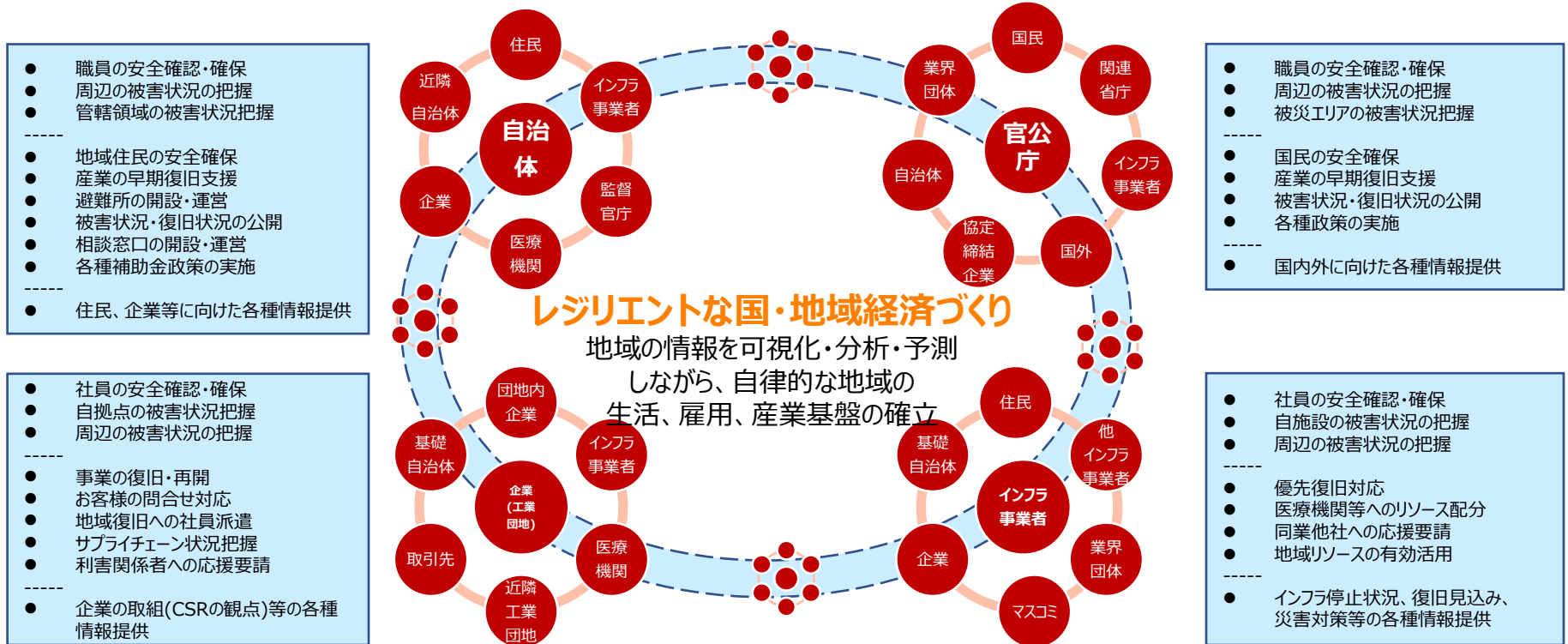


令和4年度 官民連携タイムラインの取組

別紙4

- 大規模災害時に、官公庁、自治体、インフラ事業者、企業の個々では復旧・復興が困難。国土強靱化施策を効率的に進めるためには、国と地域、地域内の関係組織が連動した基盤の実現が重要。官民連携のイメージは以下の通り。



今年度の目的

- 件名

国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務

- 本調査の目的

大規模自然災害発生時におけるサプライチェーンの寸断等による企業の生産能力低下による国際競争力の低下を回避するためには、個々の企業の努力だけでは限界があり、企業や工業団地等企業群と行政機関（国、公共団体等）・公共性の高い民間インフラ管理者等が地域ブロックにおいて連携協力する体制が必要となる。

これまで官民連携による防災の取組を進めている工業団地において、ワークショップの開催による参加者の議論の整理及び課題の抽出、過年度に官民連携BCPを推進した工業団地については官民連携施策やその成果、継続的なマネジメント活動が実現できているかについての実態調査及び要因分析、先進的な連携事例の実態調査及び事例集の作成等を実施してきた。

今年度は、引き続きワークショップ等の開催を支援するとともに、**これまでの集大成**として、官民連携BCPの取組を全国の工業団地に広げていくことを目的としたマニュアルを作成し公表することとする。

今年度の調査事項

- 今年度の調査事業は、以下の通り。

調査事項 ※仕様書に対応	実施概要	今年度の作業項目
1. 工業団地における官民連携の自発的な取組みに関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 6つの工業団地（右記①～⑥）に対し、ワークショップや準備会合の開催や目標設定の必要性等について説明し、今年度は自発的に活動することを提案する。 ● 6つの工業団地に対し、アンケート調査等を実施し、ワークショップや準備会合の開催の有無、主な内容（何を議論したか等）、目標達成の有無（達成度）、課題、要因等を把握し、活動の弊害等について分析する。 	①明海工業団地（愛知県豊橋市）支援 ②岐阜県可児工業団地（岐阜県可児市）支援 ③長田野工業団地（京都府福知山市）支援 ④大阪鉄工金属団地（大阪府岸和田市）支援 ⑤テクノステージ和泉／トリヴェール和泉（大阪府和泉市）支援 ⑥松阪中核工業団地（三重県松阪市）支援 ⑦アンケート調査
2. 工業団地におけるワークショップ開催及びこれに向けた準備会合等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象となる3ヶ所の工業団地（右記⑧～⑩）において、関係組織が主体的に参加する官民連携に係るワークショップ及びこれに向けた準備会合、またZoom等のオンラインによりふりかえり会合を開催する。 	⑧紀北橋本エコヒルズ（和歌山県橋本市）支援 ⑨ウイングバレイ（岡山県総社市）支援 ⑩熊本県工業団地支援 （例：セミコンテクノパーク等）
3. 工業団地における官民連携BCPマニュアル（仮題）の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国に存在する工業団地において、官民連携施策のための活動を新たに取り組むためのテキストとなるマニュアルを作成し、HP等により取組の促進を図る。 	⑪官民連携BCPマニュアル作成（改訂）
4. 業務報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記(1)～(3)を踏まえ、業務報告書を作成する。 	⑫業務報告書作成

全体スケジュール

作業項目／担当	年月	令和4年						令和5年			
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
調査状況報告、打合せ		← 7/19 キック								→ 最終報告 (納品)	
①明海工業団地支援		説明会 準備 (資料作成, 日程調整)	説明 (各工業団地 に対して オンライン 説明会開催) <対象> 団地窓口 基礎自治体	必要に応じてアドバイス							
②岐阜県可児工業団地支援											
③長田野工業団地支援											
④大阪鉄工金属団地支援											
⑤テクノステージ和泉/トリヴェール和泉支援											
⑥松阪中核工業団地支援											
⑦アンケート調査						アンケート設計	アンケート実施 (必要に応じて ヒアリング)	アンケート分析 ・課題整理			
⑧紀北橋本エコヒルズ支援		説明会 準備 (資料作成, 日程調整)	準備会合 ※3回程度 (各工業団地に対して開催) <対象> 団地窓口,基礎自治体等	ワークショップ ※1回 (各工業団地に対して開催) <対象> 団地窓口,基礎自治体,イワ事業業者等	振り返り 会合 ※1回 (各工業団地に 対しワラワ開催) <対象> ワークショップ参加者						
⑨ウイングバレイ支援											
⑩熊本県工業団地支援											
⑪官民連携BCPマニュアル作成 (改訂)								骨子作成	マニュアル作成		
⑫業務報告書作成									骨子作成	作成	

(参考) 今後の取組み施策案 ※令和3年度まとめ会合より抜粋

- ワークショップで抽出された課題を踏まえ、各組織が今後取組むべき施策案を以下に記載します。

■工業団地内企業

- 「団地対策本部設置要領」における「連絡調整員」の役割の周知徹底
- メール等の通信手段が使用できない場合の対応方法の検討

■長田野工業センター

- 団地内企業への「団地対策本部設置要領」の周知徹底（必要に応じて改善を実施）

■自治体

- 福知山市と長田野工業センター間の情報伝達方法について調整（ホットライン確立）

■長田野エリア全体

- 工業団地内企業からインフラ情報共有のニーズ集約
- 京都BCP会議等を活用したインフラ情報共有に関する協議